令 和 7 年 度

# 帯広市公営企業会計決算審査意見書

帯 広 市 監 査 委 員

帯 監 査 第 56号
令和８年８月26日

帯広市長　上　野　庸　介　様

帯広市監査委員　廣　瀬　　　智
帯広市監査委員　小田切　章　裕
帯広市監査委員　大竹口　武　光

令和７年度帯広市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された令和７年度帯広市水道事業会計及び下水道事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

# 目　　　次

第１　審査の対象 ………… 1
第２　審査の期間 ………… 1
第３　審査の方法 ………… 1
第４　審査の結果 ………… 1

１　水道事業会計
(1)　業務実績 ………… 2
ア　水道事業 ………… 2
イ　簡易水道事業 ………… 2
(2)　予算の執行状況 ………… 3
ア　収益的収支 ………… 3
イ　資本的収支 ………… 4
(3)　経営成績 ………… 5
ア　損益の状況 ………… 5
イ　収益の状況 ………… 6
ウ　費用の状況 ………… 6
(4)　剰余金計算書 ………… 7
ア　資本金 ………… 7
イ　剰余金 ………… 7
(5)　財政状態 ………… 8
ア　資産、負債及び資本の状況 ………… 8
イ　水道料金の収納状況 ………… 9
ウ　企業債 ………… 10
(6)　キャッシュ・フローの状況 ………… 11
(7)　一般会計からの繰入金の状況 ………… 12

２　下水道事業会計
(1)　業務実績 …… 13
ア　下水道事業 …… 13
イ　農村下水道事業 …… 13
(2)　予算の執行状況 …… 14
ア　収益的収支 …… 14
イ　資本的収支 …… 15
(3)　経営成績 …… 16
ア　損益の状況 …… 16
イ　収益の状況 …… 17
ウ　費用の状況 …… 17
(4)　剰余金計算書 …… 18
ア　資本金 …… 18
イ　剰余金 …… 18
(5)　財政状態 …… 19
ア　資産、負債及び資本の状況 …… 19
イ　下水道使用料の収納状況 …… 20
ウ　企業債 …… 21
(6)　キャッシュ・フローの状況 …… 22
(7)　一般会計からの繰入金の状況 …… 23

３　まとめ …… 24
(1)　水道事業会計 …… 24
(2)　下水道事業会計 …… 24

４　意見 …… 25

# 参　考　資　料

【水道事業会計】


1　比較損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
2　比較貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28
3　経営指標の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
(1)　経営の健全性・効率性　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
(2)　老朽化の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
4　キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32


【下水道事業会計】


1　比較損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33
2　比較貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
3　経営指標の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37
(1)　経営の健全性・効率性　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37
(2)　老朽化の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38
4　キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39

# 令和７年度帯広市公営企業会計決算審査意見

## 第１　審査の対象

令和７年度　帯広市水道事業会計決算
令和７年度　帯広市下水道事業会計決算

## 第２　審査の期間

令和８年６月11日から令和８年８月24日まで

## 第３　審査の方法

決算審査に当たっては、帯広市監査基準に準拠し、各会計決算書（以下「決算書」という。）について、計数の正確性、財政状況及び経営成績、経済的な事業経営、財務処理の的確性等に主眼を置いて審査を行った。

## 第４　審査の結果

令和７年度決算書は、関係法令に準拠して調製され、決算計数は正確であるとともに、経営成績及び同年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の２第１項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

棚卸資産（貯蔵品）については、水道事業会計において、令和８年３月に実施された棚卸しに立会し、その残高を確認した。

各会計決算の概要、まとめ及び意見等については、次のとおりである。

（注釈）文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第１位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「－」と表示したものは、該当値がないものである。

## 1　水道事業会計

### ⑴　業務実績

ア　水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口155,364人に対し155,322人で、前年度と比較して1,371人減少し、普及率は99.97%で、前年度と同率となった。

管路総延長は1,137,921.69mで、前年度と比較して1,291.26m増加し、年間配水量は15,505,501㎥で、前年度と比較して118,515㎥減少している。

年間有収水量は14,321,662㎥で、前年度と比較して53,920㎥減少し、有収率は92.37%で、前年度と比較して0.36ポイント上昇した。

イ　簡易水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口3,075人に対し2,886人で、前年度と比較して47人減少し、普及率は93.85%で、前年度と比較して0.67ポイント減少した。

管路総延長は302,803.95mで、前年度と比較して214.10m増加し、年間配水量は688,918㎥で、前年度と比較して56,983㎥増加している。

年間有収水量は480,923㎥で、前年度と比較して4,979㎥減少し、有収率は69.81%で、前年度と比較して7.08ポイント低下した。

**第１表　主な業務の実績**

| 項目 | 令和7年度<br>A | 令和6年度<br>B | 増△減<br>A−B |
|---|---|---|---|
| 水道事業 | | | |
| 給水区域内人口 | 155,364人 | 156,739人 | △1,375人 |
| 給水人口 | 155,322人 | 156,693人 | △1,371人 |
| 普及率 | 99.97% | 99.97% | 0.00ポイント |
| 管路総延長 | 1,137,921.69m | 1,136,630.43m | 1,291.26m |
| 年間配水量 | 15,505,501㎥ | 15,624,016㎥ | △118,515㎥ |
| 年間有収水量 | 14,321,662㎥ | 14,375,582㎥ | △53,920㎥ |
| 有収率 | 92.37% | 92.01% | 0.36ポイント |
| 簡易水道事業 | | | |
| 給水区域内人口 | 3,075人 | 3,103人 | △28人 |
| 給水人口 | 2,886人 | 2,933人 | △47人 |
| 普及率 | 93.85% | 94.52% | △0.67ポイント |
| 管路総延長 | 302,803.95m | 302,589.85m | 214.10m |
| 年間配水量 | 688,918㎥ | 631,935㎥ | 56,983㎥ |
| 年間有収水量 | 480,923㎥ | 485,902㎥ | △4,979㎥ |
| 有収率 | 69.81% | 76.89% | △7.08ポイント |

### ⑵　予算の執行状況

ア　収益的収支

収入については、予算額4,429,681千円に対し、決算額は4,440,911千円となり、差引11,230千円の増加となった。

これは主として、水道事業の営業外収益が17,298千円増加したことによるものである。

支出については、予算額4,076,090千円に対し、決算額は3,923,366千円となり、差引152,724千円の不用額が生じた。

これは主として、水道事業の営業費用が119,350千円減少したことによるものである。

以上により、収支差引額は517,545千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

**第２表　収益的収支の状況**

| 科目 | 予算額<br>A | 決算額<br>B | 増△減額<br>B-A | 執行率<br>B/A×100 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 水道事業収益 | 4,260,767,000 | 4,272,872,029 | 12,105,029 | 100.3 |
| 　営業収益 | 3,998,256,000 | 3,993,062,997 | △5,193,003 | 99.9 |
| 　営業外収益 | 262,511,000 | 279,809,032 | 17,298,032 | 106.6 |
| 簡易水道事業収益 | 168,914,000 | 168,038,748 | △875,252 | 99.5 |
| 　営業収益 | 153,880,000 | 152,984,798 | △895,202 | 99.4 |
| 　営業外収益 | 15,034,000 | 15,053,950 | 19,950 | 100.1 |
| 収益的収入合計　C | 4,429,681,000 | 4,440,910,777 | 11,229,777 | 100.3 |
| 水道事業費用 | 3,846,608,000 | 3,707,492,409 | △139,115,591 | 96.4 |
| 　営業費用 | 3,609,446,000 | 3,490,095,918 | △119,350,082 | 96.7 |
| 　営業外費用 | 234,162,000 | 217,396,491 | △16,765,509 | 92.8 |
| 　予備費 | 3,000,000 | 0 | △3,000,000 | 0.0 |
| 簡易水道事業費用 | 229,482,000 | 215,873,156 | △13,608,844 | 94.1 |
| 　営業費用 | 210,521,000 | 198,118,422 | △12,402,578 | 94.1 |
| 　営業外費用 | 18,961,000 | 17,754,734 | △1,206,266 | 93.6 |
| 収益的支出合計　D | 4,076,090,000 | 3,923,365,565 | △152,724,435 | 96.3 |
| 収支差引額　C-D | 353,591,000 | 517,545,212 | 163,954,212 | ― |

(注)消費税及び地方消費税を含む。

水道事業の営業外収益が増加した主な理由については、不用メーターの売却数量や単価の増による不用品売却収益の増によるものである。

水道事業の営業費用が減少した主な理由については、電気使用量の減少などによる原水及び浄水費の減、修理箇所の減による配水費の減によるものである。

イ　資本的収支

収入については、予算額1,047,225千円に対し、決算額は973,728千円となり、差引73,497千円の減少となった。

これは主として、水道事業の補助金が42,173千円減少したことによるものである。

支出については、予算額3,088,710千円に対し、決算額は2,894,343千円となり、差引194,367千円の不用額が生じた。

これは主として、水道事業の建設改良費が173,289千円減少したことによるものである。

以上により資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,920,615千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額140,020千円、減債積立金8,337千円、過年度分損益勘定留保資金1,198,008千円及び当年度分損益勘定留保資金574,250千円により補填された。

**第３表　資本的収支の状況**

| 科目 | 予算額<br>A | 決算額<br>B | 増△減額<br>B-A | 執行率<br>B/A×100 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 水道事業資本的収入 | 811,859,000 | 755,663,000 | △56,196,000 | 93.1 |
| 企業債 | 499,200,000 | 490,700,000 | △8,500,000 | 98.3 |
| 出資金 | 79,221,000 | 77,550,000 | △1,671,000 | 97.9 |
| 負担金 | 59,714,000 | 56,112,000 | △3,602,000 | 94.0 |
| 補償金 | 11,800,000 | 11,550,000 | △250,000 | 97.9 |
| 補助金 | 161,924,000 | 119,751,000 | △42,173,000 | 74.0 |
| 簡易水道事業資本的収入 | 235,366,000 | 218,064,552 | △17,301,448 | 92.6 |
| 企業債 | 210,800,000 | 193,500,000 | △17,300,000 | 91.8 |
| 出資金 | 24,566,000 | 24,564,552 | △1,448 | 100.0 |
| 資本的収入合計　C | 1,047,225,000 | 973,727,552 | △73,497,448 | 93.0 |
| 水道事業資本的支出 | 2,815,864,000 | 2,642,074,036 | △173,789,964 | 93.8 |
| 建設改良費 | 1,796,527,000 | 1,623,237,554 | △173,289,446 | 90.4 |
| 償還金 | 1,018,837,000 | 1,018,836,482 | △518 | 100.0 |
| 予備費 | 500,000 | 0 | △500,000 | 0.0 |
| 簡易水道事業資本的支出 | 272,846,000 | 252,269,353 | △20,576,647 | 92.5 |
| 建設改良費 | 226,754,000 | 206,178,011 | △20,575,989 | 90.9 |
| 償還金 | 46,092,000 | 46,091,342 | △658 | 100.0 |
| 資本的支出合計　D | 3,088,710,000 | 2,894,343,389 | △194,366,611 | 93.7 |
| 収支差引額　C-D | △2,041,485,000 | △1,920,615,837 | ― | ― |

(注)消費税及び地方消費税を含む。

水道事業の補助金が減少した主な理由については、入札減及び交付決定額の減によるものである。

水道事業の建設改良費が減少した主な理由については、入札減及び工事箇所の減少などによる事業費の減によるものである。

## ⑶　経営成績

ア　損益の状況

水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が3,706,844千円、営業費用が3,355,917千円となり、350,927千円の営業利益が生じている。

これに営業外収益277,004千円を加え、営業外費用202,352千円を差し引いた経常損益において、425,579千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。

簡易水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が140,853千円、営業費用が186,863千円となり、46,010千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益15,054千円を加え、営業外費用18,342千円を差し引いた経常損益において、49,298千円の経常損失が生じ、同額を当年度純損失として計上した。

この結果、当年度純損益合計は、376,281千円の純利益となり、前年度と比較して57,478千円、13.3％減少した。

### 第４表　比較損益計算書（概要）

| 科目 | 令和7年度<br>A | 令和6年度<br>B | 増△減額<br>C=A−B | 増△減率<br>C/B×100 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 水道事業 | | | | |
| 営業収益 | 3,706,844,408 | 3,668,291,029 | 38,553,379 | 1.1 |
| 営業費用 | 3,355,917,205 | 3,309,453,386 | 46,463,819 | 1.4 |
| 営業損益 | 350,927,203 | 358,837,643 | △7,910,440 | △2.2 |
| 営業外収益 | 277,003,723 | 272,574,274 | 4,429,449 | 1.6 |
| 営業外費用 | 202,351,699 | 184,437,394 | 17,914,305 | 9.7 |
| 経常損益 | 425,579,227 | 446,974,523 | △21,395,296 | △4.8 |
| 当年度純損益 | 425,579,227 | 446,974,523 | △21,395,296 | △4.8 |
| 簡易水道事業 | | | | |
| 営業収益 | 140,853,115 | 138,791,517 | 2,061,598 | 1.5 |
| 営業費用 | 186,862,828 | 152,869,600 | 33,993,228 | 22.2 |
| 営業損益 | △46,009,713 | △14,078,083 | △31,931,630 | ― |
| 営業外収益 | 15,053,950 | 15,045,522 | 8,428 | 0.1 |
| 営業外費用 | 18,342,685 | 14,183,321 | 4,159,364 | 29.3 |
| 経常損益 | △49,298,448 | △13,215,882 | △36,082,566 | ― |
| 当年度純損益 | △49,298,448 | △13,215,882 | △36,082,566 | ― |
| 当年度純損益合計 | 376,280,779 | 433,758,641 | △57,477,862 | △13.3 |

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

イ　収益の状況

水道事業では、営業収益は、3,706,844千円で前年度と比較して38,553千円、1.1％増加した。

これは主として、給水収益が578,643千円減少した一方で、他会計補助金が637,040千円増加したことによるものである。

また、営業外収益は、277,004千円で前年度と比較して4,430千円、1.6％増加した。

これは主として、雑収益が9,101千円増加したことによるものである。

この結果、総収益は3,983,848千円となり、前年度と比較して42,983千円、1.1％増加した。

簡易水道事業では、営業収益は、140,853千円で前年度と比較して2,062千円、1.5％増加した。

これは主として、給水収益が9,195千円減少した一方で、他会計補助金が8,597千円及び他会計負担金が1,811千円増加したことによるものである。

また、営業外収益は、15,054千円で前年度と比較して９千円、0.1％増加した。

これは、雑収益が８千円増加したことによるものである。

この結果、総収益は155,907千円となり、前年度と比較して2,070千円、1.3％増加した。

以上により、収益全体では4,139,755千円となった。

ウ　費用の状況

水道事業では、営業費用は、3,355,917千円で前年度と比較して46,464千円、1.4％増加した。

これは主として、資産減耗費が39,526千円減少した一方で、減価償却費が45,606千円、原水及び浄水費が40,377千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、202,352千円で前年度と比較して17,915千円、9.7％増加した。

これは主として、雑支出が23,965千円増加したことによるものである。

この結果、総費用は3,558,269千円となり、前年度と比較して64,379千円、1.8％増加した。

簡易水道事業では、営業費用は、186,863千円で前年度と比較して33,993千円、22.2％増加した。

これは主として、原水及び浄水費が30,796千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、18,342千円で前年度と比較して4,159千円、29.3％増加した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が3,664千円増加したことによるものである。

この結果、総費用は205,205千円となり、前年度と比較して38,152千円、22.8％増加した。

以上により、費用全体では3,763,474千円となった。

### ⑷　剰余金計算書

ア　資本金

当年度末の残高は14,335,905千円で、前年度処分により1,025,282千円を組み入れ、当年度102,114千円の出資金を受け入れたことにより、前年度末残高から1,127,396千円増加した。

イ　剰余金

当年度末の資本剰余金の残高は4,151千円で、前年度末残高と同額となった。

また、当年度末の利益剰余金の残高は818,376千円で、前年度処分により1,025,282千円を資本金に組み入れ、当年度376,281千円の純利益が発生したことにより、前年度末残高から649,001千円減少した。

以上により、当年度末の資本合計の残高は15,158,432千円で、前年度末残高から478,395千円増加した。

**第５表　剰余金計算書（概要）**

| 区分 | 令和6年度末残高 | 令和6年度処分額 | 令和7年度変動額 | 令和7年度末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 資本金 | 13,208,508,768 | 1,025,281,295 | 102,114,552 | 14,335,904,615 |
| 剰余金 | 1,471,527,704 | △1,025,281,295 | 376,280,779 | 822,527,188 |
| 資本剰余金 | 4,150,857 | 0 | 0 | 4,150,857 |
| 受贈財産評価額 | 4,150,857 | 0 | 0 | 4,150,857 |
| 利益剰余金 | 1,467,376,847 | △1,025,281,295 | 376,280,779 | 818,376,331 |
| 減債積立金 | 8,336,911 | 433,758,641 | △8,336,911 | 433,758,641 |
| 未処分利益剰余金 | 1,459,039,936 | △1,459,039,936 | 384,617,690 | 384,617,690 |
| 資本合計 | 14,680,036,472 | 0 | 478,395,331 | 15,158,431,803 |

### ⑸　財政状態

ア　資産、負債及び資本の状況

資産合計は、34,957,888 千円で前年度と比較して 30,082 千円、0.1%減少した。

これは主として、固定資産については、建設仮勘定が 178,688 千円増加した一方で、機械及び装置が 243,897 千円及び建物が 67,482 千円減少したことによるものである。

また、流動資産については、未収金が 81,672 千円減少した一方で、現金・預金が 143,884 千円増加したことによるものである。

負債合計は、19,799,456 千円で前年度と比較して 508,477 千円、2.5%減少し、資本合計は、15,158,432 千円で前年度と比較して 478,395 千円、3.3%増加した。

これは主として、負債については、固定負債のうち企業債が 338,892 千円、繰延収益のうち長期前受金収益化累計額が 226,425 千円減少したことによるものである。

また、資本については、剰余金のうち当年度未処分利益剰余金が 1,074,422 千円減少した一方で、資本金が 1,127,396 千円及び剰余金のうち減債積立金が 425,422 千円増加したことによるものである。

なお、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率が 54.7%（前年度 53.5%、1.2 ポイント上昇）、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率が 96.2%（前年度 96.7%、0.5 ポイント低下）となっている。

**第６表　比較貸借対照表（概要）**

| 科目 | 令和7年度<br>A | 令和6年度<br>B | 増△減額<br>C=A−B | 増△減率<br>C/B×100 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 資産 | 34,957,888,444 | 34,987,969,895 | △30,081,451 | △0.1 |
| 固定資産 | 32,422,063,081 | 32,515,787,296 | △93,724,215 | △0.3 |
| 流動資産 | 2,535,825,363 | 2,472,182,599 | 63,642,764 | 2.6 |
| 負債 | 19,799,456,641 | 20,307,933,423 | △508,476,782 | △2.5 |
| 固定負債 | 14,584,969,546 | 14,906,514,410 | △321,544,864 | △2.2 |
| 流動負債 | 1,243,982,564 | 1,379,265,981 | △135,283,417 | △9.8 |
| 繰延収益 | 3,970,504,531 | 4,022,153,032 | △51,648,501 | △1.3 |
| 資本 | 15,158,431,803 | 14,680,036,472 | 478,395,331 | 3.3 |
| 資本金 | 14,335,904,615 | 13,208,508,768 | 1,127,395,847 | 8.5 |
| 剰余金 | 822,527,188 | 1,471,527,704 | △649,000,516 | △44.1 |
| 負債･資本合計 | 34,957,888,444 | 34,987,969,895 | △30,081,451 | △0.1 |

イ　水道料金の収納状況

水道料金の未収金は44,289件、278,828千円で、前年度と比較して件数で1,477件、金額で16,221千円減少した。

水道料金の不納欠損は1,378件、6,341千円で、前年度と比較して件数で315件、金額で300千円増加した。

水道料金の収納率は、現年度分が92.3%、過年度分が81.9%、全体では91.4%で、前年度と比較して現年度分は1.0ポイント低下、過年度分は2.4ポイント上昇、全体で0.9ポイント低下した。

簡易水道料金の未収金は25件、398千円で、前年度と比較して件数で10件、金額では20千円減少した。

簡易水道料金の不納欠損は、前年度と変わらず、該当がなかった。

簡易水道料金の収納率は、現年度分が99.7%、過年度分が96.8%、全体では99.7%で、前年度と比較して現年度分は同率、過年度分は0.3ポイント低下、全体で同率となった。

**第７表　水道料金の未収金及び不納欠損の状況**

| 区分 | 令和7年度 A | | 令和6年度 B | | 増△減 A−B | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 |
| 水道料金 | | | | | | |
| 未収金 | 44,289 | 278,828,273 | 45,766 | 295,048,932 | △1,477 | △16,220,659 |
| 不納欠損 | 1,378 | 6,341,202 | 1,063 | 6,041,120 | 315 | 300,082 |
| 簡易水道料金 | | | | | | |
| 未収金 | 25 | 397,532 | 35 | 417,871 | △10 | △20,339 |
| 不納欠損 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |

ウ　企業債

水道事業では、借入高が490,700千円で、前年度と比較して65,800千円減少し、償還高は1,018,836千円で、前年度と比較して6,445千円減少した。

年度末残高は13,862,694千円で、償還高が借入高を上回ったことにより、前年度と比較して528,137千円減少した。

また、支払利息は160,723千円で、前年度と比較して6,050千円減少した。

簡易水道事業では、借入高が193,500千円で、前年度と比較して2,300千円減少し、償還高は46,091千円で、前年度と比較して1,863千円増加した。

年度末残高は1,415,172千円で、借入高が償還高を上回ったことにより、前年度と比較して147,409千円増加した。

また、支払利息は17,618千円で、前年度と比較して3,664千円増加した。

**第８表　企業債の状況**

| 区分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 水道事業 | | | | | |
| 借入高 | 520,000,000 | 373,900,000 | 485,000,000 | 556,500,000 | 490,700,000 |
| 償還高 | 1,063,650,684 | 1,061,720,093 | 1,056,739,368 | 1,025,281,295 | 1,018,836,482 |
| 年度末残高 | 16,119,171,339 | 15,431,351,246 | 14,859,611,878 | 14,390,830,583 | 13,862,694,101 |
| 支払利息 | 216,258,726 | 195,859,737 | 179,262,299 | 166,773,417 | 160,722,859 |
| 簡易水道事業 | | | | | |
| 借入高 | 190,200,000 | 199,200,000 | 203,800,000 | 195,800,000 | 193,500,000 |
| 償還高 | 37,036,878 | 41,414,687 | 42,653,537 | 44,228,135 | 46,091,342 |
| 年度末残高 | 797,259,610 | 955,044,923 | 1,116,191,386 | 1,267,763,251 | 1,415,171,909 |
| 支払利息 | 8,634,895 | 9,402,518 | 11,411,172 | 13,953,921 | 17,617,800 |

### ⑹　キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差引が1,462,195千円あったほか、当年度純利益376,281千円を計上したことなどにより、2,043,811千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、国庫補助金による収入が203,216千円、消火栓移設更新等の負担金による収入が56,112千円あったが、配水管等の有形固定資産の取得に伴い1,863,736千円を支出したことなどにより、1,610,816千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債による収入が684,200千円あったが、企業債の償還で1,064,928千円を支出したことなどにより、289,111千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金2,043,811千円を、投資活動に1,610,816千円、財務活動に289,111千円充てた結果、前年度と比較して143,884千円増加し、当年度末には2,066,619千円となった。

**第９表　キャッシュ・フロー計算書（概要）**

| 区分 | 令和7年度<br>A | 令和6年度<br>B | 増△減額<br>A−B |
|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 2,043,811,424 | 1,973,470,144 | 70,341,280 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,610,816,243 | △1,919,483,628 | 308,667,385 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △289,111,132 | △280,468,462 | △8,642,670 |
| 資金増減額 | 143,884,049 | △226,481,946 | 370,365,995 |
| 資金期首残高 | 1,922,735,377 | 2,149,217,323 | △226,481,946 |
| 資金期末残高 | 2,066,619,426 | 1,922,735,377 | 143,884,049 |

### ⑺　一般会計からの繰入金の状況

水道事業では、水道事業収益へ644,870千円、水道事業資本的収入へ133,662千円、合計778,532千円が繰り入れられ、前年度と比較して674,441千円増加した。

これは主として、水道料金の基本料金の免除を実施したことに伴う地方創生臨時交付金事業補助金が637,040千円増加したことによるものである。

簡易水道事業では、簡易水道事業収益へ19,229千円、簡易水道事業資本的収入へ24,565千円、合計43,794千円が繰り入れられ、前年度と比較して11,423千円増加した。

これは主として、水道料金の基本料金の免除を実施したことに伴う地方創生臨時交付金事業補助金が8,597千円増加したことによるものである。

第10表　一般会計からの繰入金の状況

| 科目 | 令和7年度<br>A | 令和6年度<br>B | 増△減額<br>A−B |
|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 |
| 水道事業収益 | 644,869,885 | 6,969,771 | 637,900,114 |
| 消火栓移設業務費等負担金 | 2,271,634 | 1,991,000 | 280,634 |
| 消防用水等負担金 | 213,186 | 132,078 | 81,108 |
| 児童手当負担金 | 2,564,000 | 2,038,000 | 526,000 |
| 地方創生臨時交付金事業補助金 | 637,039,968 | — | 637,039,968 |
| 不採算地区負担金 | 2,781,097 | 2,808,693 | △27,596 |
| 水道事業資本的収入 | 133,662,000 | 97,121,500 | 36,540,500 |
| 建設事業出資金 | 77,550,000 | 57,267,500 | 20,282,500 |
| 消火栓新設等負担金 | 56,112,000 | 39,854,000 | 16,258,000 |
| 合計 | 778,531,885 | 104,091,271 | 674,440,614 |
| 簡易水道事業収益 | 19,228,851 | 8,820,653 | 10,408,198 |
| 消火栓移設業務費等負担金 | 952,530 | 1,167,000 | △214,470 |
| 消防用水等負担金 | 12,958 | 8,204 | 4,754 |
| 簡易水道事業債償還利子負担金 | 9,637,867 | 7,605,452 | 2,032,415 |
| 法適用債償還利子負担金 | 28,021 | 39,997 | △11,976 |
| 地方創生臨時交付金事業補助金 | 8,597,475 | — | 8,597,475 |
| 簡易水道事業資本的収入 | 24,564,552 | 23,549,192 | 1,015,360 |
| 簡易水道事業債償還元金出資金 | 21,102,187 | 20,116,827 | 985,360 |
| 法適用債償還元金出資金 | 3,462,365 | 3,432,365 | 30,000 |
| 合計 | 43,793,403 | 32,369,845 | 11,423,558 |

## 2　下水道事業会計

### (1)　業務実積

ア　下水道事業

当年度の処理区域面積は4,328ha、農村下水道事業（農業集落排水事業）を含む普及率は97.14％で、前年度と変わらず、水洗化戸数は92,131戸で、前年度と比較して96戸増加している。

管渠総延長は1,231.70kmで、前年度と比較して3.04km増加している。

また、年間処理水量は24,534,357㎥で、前年度と比較して1,605,727㎥増加し、年間有収水量は15,973,440㎥で、前年度と比較して114,866㎥減少している。

イ　農村下水道事業

当年度の農業集落排水事業の処理区域面積は13ha、農村下水道地区の水洗化戸数は684戸で、前年度と比較して12戸増加している。

管渠総延長は1.81kmで、前年度と変わらず、浄化槽の設置基数は650基で、前年度と比較して12基増加している。

また、年間処理水量は186,965㎥で、前年度と比較して1,161㎥増加し、年間有収水量は185,632㎥で、前年度と比較して655㎥増加している。

**第11表　主な業務の実積**

| 項目 | 令和7年度 A | 令和6年度 B | 増△減 A−B |
|---|---|---|---|
| 下水道事業 | | | |
| 処理区域面積 | 4,328ha | 4,328ha | 0ha |
| 行政区域内人口 | 158,462人 | 159,863人 | △1,401人 |
| 処理区域内人口 | 153,881人 | 155,233人 | △1,352人 |
| 普及率(農業集落排水事業含む) | 97.14% | 97.14% | 0.00ポイント |
| 水洗化戸数 | 92,131戸 | 92,035戸 | 96戸 |
| 管渠総延長 | 1,231.70km | 1,228.66km | 3.04km |
| 年間処理水量 | 24,534,357㎥ | 22,928,630㎥ | 1,605,727㎥ |
| 年間有収水量 | 15,973,440㎥ | 16,088,306㎥ | △114,866㎥ |
| 農村下水道事業 | | | |
| 処理区域面積(農業集落排水事業) | 13ha | 13ha | 0ha |
| 処理区域内人口(農業集落排水事業) | 54人 | 53人 | 1人 |
| 水洗化戸数 | 684戸 | 672戸 | 12戸 |
| 管渠総延長(農業集落排水事業) | 1.81km | 1.81km | 0.00km |
| 合併処理浄化槽設置基数 | 650基 | 638基 | 12基 |
| 年間処理水量 | 186,965㎥ | 185,804㎥ | 1,161㎥ |
| 年間有収水量 | 185,632㎥ | 184,977㎥ | 655㎥ |

### ⑵　予算の執行状況

ア　収益的収支

収入については、予算額5,288,558千円に対し、決算額は5,228,930千円となり、差引59,628千円の減少となった。

これは主として、農村下水道事業の営業外収益が35,197千円及び下水道事業の営業収益が18,861千円減少したことによるものである。

支出については、予算額4,699,438千円に対し、決算額は4,574,539千円となり、差引124,899千円の不用額が生じた。

これは主として、下水道事業の営業費用が99,387千円及び農村下水道事業の営業費用が18,987千円減少したことによるものである。

以上により、収支差引額は654,391千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

第12表　収益的収支の状況

| 科目 | 予算額<br>A | 決算額<br>B | 増△減額<br>B−A | 執行率<br>B/A×100 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 下水道事業収益 | 5,101,439,000 | 5,079,475,273 | △21,963,727 | 99.6 |
| 営業収益 | 4,002,588,000 | 3,983,727,372 | △18,860,628 | 99.5 |
| 営業外収益 | 1,098,851,000 | 1,095,747,901 | △3,103,099 | 99.7 |
| 農村下水道事業収益 | 187,119,000 | 149,454,183 | △37,664,817 | 79.9 |
| 営業収益 | 70,526,000 | 68,057,839 | △2,468,161 | 96.5 |
| 営業外収益 | 116,593,000 | 81,396,344 | △35,196,656 | 69.8 |
| 収益的収入合計　C | 5,288,558,000 | 5,228,929,456 | △59,628,544 | 98.9 |
| 下水道事業費用 | 4,531,294,000 | 4,426,479,303 | △104,814,697 | 97.7 |
| 営業費用 | 4,272,184,000 | 4,172,797,229 | △99,386,771 | 97.7 |
| 営業外費用 | 256,110,000 | 253,682,074 | △2,427,926 | 99.1 |
| 予備費 | 3,000,000 | 0 | △3,000,000 | 0.0 |
| 農村下水道事業費用 | 168,144,000 | 148,059,529 | △20,084,471 | 88.1 |
| 営業費用 | 157,952,000 | 138,965,329 | △18,986,671 | 88.0 |
| 営業外費用 | 10,192,000 | 9,094,200 | △1,097,800 | 89.2 |
| 収益的支出合計　D | 4,699,438,000 | 4,574,538,832 | △124,899,168 | 97.3 |
| 収支差引額　C−D | 589,120,000 | 654,390,624 | — | — |

(注)消費税及び地方消費税を含む。

農村下水道事業の営業外収益が減少した主な理由については、個別排水処理事業に要する経費の収支不足額の減などによる他会計補助金の減によるものである。

下水道事業の営業費用が減少した主な理由については、入札減及び事業量の減少などによる事業費の減によるものである。

イ　資本的収支

収入については、予算額2,420,348千円に対し、決算額は1,827,264千円となり、差引593,084千円の減少となった。

これは主として、下水道事業の企業債が334,700千円及び国庫補助金が240,110千円減少したことによるものである。

支出については、予算額3,828,485千円に対し、決算額は3,145,941千円となり、差引682,544千円の減少となった。

これは主として、下水道事業の建設改良費が635,752千円減少したことによるものであり、そのうち351,333千円を翌年度に繰り越した結果、差引331,211千円の不用額が生じた。

以上により生じた資本的収支不足額1,318,677千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,688千円、減債積立金585,988千円、過年度分損益勘定留保資金606,510千円及び当年度分損益勘定留保資金41,491千円により補填された。

**第13表　資本的収支の状況**

| 科目 | 予算額<br>A | 決算額<br>B | 翌年度繰越額<br>C | 増△減額<br>B-A+C | 執行率<br>B/A×100 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 下水道事業資本的収入 | 2,331,831,000 | 1,756,781,939 | | △575,049,061 | 75.3 |
| 企業債 | 1,326,200,000 | 991,500,000 | | △334,700,000 | 74.8 |
| 国庫補助金 | 749,455,000 | 509,344,784 | | △240,110,216 | 68.0 |
| 他会計出資金 | 197,787,000 | 197,786,999 | | △1 | 100.0 |
| 他会計補助金 | 6,800,000 | 5,178,571 | | △1,621,429 | 76.2 |
| 分担金及び負担金 | 1,589,000 | 1,551,652 | | △37,348 | 97.6 |
| 補償金 | 50,000,000 | 51,419,933 | | 1,419,933 | 102.8 |
| 農村下水道事業資本的収入 | 88,517,000 | 70,481,779 | | △18,035,221 | 79.6 |
| 企業債 | 67,800,000 | 51,000,000 | | △16,800,000 | 75.2 |
| 他会計出資金 | 14,177,000 | 14,174,739 | | △2,261 | 100.0 |
| 分担金及び負担金 | 6,540,000 | 5,307,040 | | △1,232,960 | 81.1 |
| 資本的収入合計　D | 2,420,348,000 | 1,827,263,718 | | △593,084,282 | 75.5 |
| 下水道事業資本的支出 | 3,668,614,600 | 3,025,401,411 | 351,332,583 | △291,880,606 | 82.5 |
| 建設改良費 | 2,120,102,600 | 1,484,350,219 | 351,332,583 | △284,419,798 | 70.0 |
| 償還金 | 1,548,012,000 | 1,541,051,192 | 0 | △6,960,808 | 99.6 |
| 予備費 | 500,000 | 0 | 0 | △500,000 | 0.0 |
| 農村下水道事業資本的支出 | 159,870,000 | 120,539,252 | 0 | △39,330,748 | 75.4 |
| 建設改良費 | 112,416,000 | 73,085,421 | 0 | △39,330,579 | 65.0 |
| 償還金 | 47,454,000 | 47,453,831 | 0 | △169 | 100.0 |
| 資本的支出合計　E | 3,828,484,600 | 3,145,940,663 | 351,332,583 | △331,211,354 | 82.2 |
| 収支差引額　D-E | △1,408,136,600 | △1,318,676,945 | | ― | ― |

(注)消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業の企業債が減少した主な理由については、事業費の減少などによる借入額の減及び翌年度への繰り越しによるものである。

下水道事業の翌年度繰越額を除いた建設改良費が減少した主な理由については、事業量の減少などによる事業費の減によるものである。

### ⑶　経営成績

ア　損益の状況

下水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が3,719,155千円、営業費用が4,025,017千円となり、305,862千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益1,095,892千円を加え、営業外費用222,490千円を差し引いた経常損益において、567,540千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。

農村下水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が65,249千円、営業費用が132,333千円となり、67,084千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益81,396千円を加え、営業外費用12,149千円を差し引いた経常損益において、2,163千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。

この結果、当年度純損益合計は、569,703千円の純利益となり、前年度と比較して16,285千円、2.8%減少した。

**第14表　比較損益計算書（概要）**

| 科目 | 令和7年度<br>A | 令和6年度<br>B | 増△減額<br>C=A−B | 増△減率<br>C/B×100 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 下水道事業 | | | | |
| 営業収益 | 3,719,155,043 | 3,738,867,701 | △19,712,658 | △0.5 |
| 営業費用 | 4,025,016,923 | 3,989,130,266 | 35,886,657 | 0.9 |
| 営業損益 | △305,861,880 | △250,262,565 | △55,599,315 | — |
| 営業外収益 | 1,095,891,493 | 1,067,825,479 | 28,066,014 | 2.6 |
| 営業外費用 | 222,489,710 | 230,628,622 | △8,138,912 | △3.5 |
| 経常損益 | 567,539,903 | 586,934,292 | △19,394,389 | △3.3 |
| 当年度純損益 | 567,539,903 | 586,934,292 | △19,394,389 | △3.3 |
| 農村下水道事業 | | | | |
| 営業収益 | 65,248,589 | 63,510,153 | 1,738,436 | 2.7 |
| 営業費用 | 132,333,445 | 121,606,023 | 10,727,422 | 8.8 |
| 営業損益 | △67,084,856 | △58,095,870 | △8,988,986 | — |
| 営業外収益 | 81,396,344 | 68,837,647 | 12,558,697 | 18.2 |
| 営業外費用 | 12,148,616 | 11,687,437 | 461,179 | 3.9 |
| 経常損益 | 2,162,872 | △945,660 | 3,108,532 | — |
| 当年度純損益 | 2,162,872 | △945,660 | 3,108,532 | — |
| 当年度純損益合計 | 569,702,775 | 585,988,632 | △16,285,857 | △2.8 |

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

イ　収益の状況

下水道事業では、営業収益は、3,719,155千円で前年度と比較して19,713千円、0.5%減少した。

これは主として、下水道使用料が12,451千円減少したことによるものである。

また、営業外収益は、1,095,892千円で前年度と比較して28,067千円、2.6%増加した。

これは主として、補助金が22,260千円増加したことによるものである。

この結果、総収益は4,815,047千円となり、前年度と比較して8,354千円、0.2%増加した。

農村下水道事業では、営業収益は、65,249千円で前年度と比較して1,739千円、2.7%増加した。

これは主として、他会計負担金が1,539千円増加したことによるものである。

また、営業外収益は、81,396千円で前年度と比較して12,558千円、18.2%増加した。

これは主として、他会計補助金が12,044千円増加したことによるものである。

この結果、総収益は146,645千円となり、前年度と比較して14,297千円、10.8%増加した。

以上により、収益全体では4,961,692千円となった。

ウ　費用の状況

下水道事業では、営業費用は、4,025,017千円で前年度と比較して35,887千円、0.9%増加した。

これは主として、流域下水道管理費が29,489千円減少した一方で、管渠費が27,855千円及び処理場費が22,187千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、222,490千円で前年度と比較して8,139千円、3.5%減少した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が10,596千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は4,247,507千円となり、前年度と比較して27,748千円、0.7%増加した。

農村下水道事業では、営業費用は、132,333千円で前年度と比較して10,727千円、8.8%増加した。

これは主として、浄化槽費が7,744千円及び資産減耗費が1,796千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、12,149千円で前年度と比較して461千円、3.9%増加した。

これは主として、雑支出が654千円増加したことによるものである。

この結果、総費用は144,482千円となり、前年度と比較して11,188千円、8.4%増加した。

以上により、費用全体では4,391,989千円となった。

### ⑷　剰余金計算書

ア　資本金

当年度末の残高は15,144,699千円で、前年度処分により553,991千円を組み入れ、当年度211,961千円の出資金を受け入れたことにより、前年度末残高から765,952千円増加した。

イ　剰余金

当年度末の資本剰余金の残高は148,422千円で、前年度末残高と変わらず、当年度末の利益剰余金の残高は1,155,691千円で、前年度処分により553,991千円を資本金に組み入れ、当年度569,703千円の純利益が発生したことにより、前年度末残高から15,712千円増加した。

以上により、当年度末の資本合計の残高は16,448,812千円で、前年度末残高から781,664千円増加した。

第15表　剰余金計算書（概要）

| 区分 | 令和6年度末残高 | 令和6年度処分額 | 令和7年度変動額 | 令和7年度末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 資本金 | 14,378,747,074 | 553,990,527 | 211,961,738 | 15,144,699,339 |
| 剰余金 | 1,288,400,793 | △553,990,527 | 569,702,775 | 1,304,113,041 |
| 資本剰余金 | 148,421,634 | 0 | 0 | 148,421,634 |
| 国庫補助金 | 13,695,850 | 0 | 0 | 13,695,850 |
| 道補助金 | 198,540 | 0 | 0 | 198,540 |
| 他会計補助金 | 21,301,483 | 0 | 0 | 21,301,483 |
| 分担金及び負担金 | 2,511,275 | 0 | 0 | 2,511,275 |
| 受贈財産評価額 | 110,714,486 | 0 | 0 | 110,714,486 |
| 利益剰余金 | 1,139,979,159 | △553,990,527 | 569,702,775 | 1,155,691,407 |
| 減債積立金 | 0 | 585,988,632 | △585,988,632 | 0 |
| 未処分利益剰余金 | 1,139,979,159 | △1,139,979,159 | 1,155,691,407 | 1,155,691,407 |
| 資本合計 | 15,667,147,867 | 0 | 781,664,513 | 16,448,812,380 |

⑸　財政状態

ア　資産、負債及び資本の状況

資産合計は、53,381,651千円で前年度と比較して244,251千円、0.5%減少した。

これは主として、固定資産のうち建設仮勘定が464,495千円増加した一方で、構築物が1,458,998千円減少したことによるものである。

負債合計は、36,932,839千円で前年度と比較して1,025,915千円、2.7%減少し、資本合計は、16,448,812千円で前年度と比較して781,664千円、5.0%増加した。

これは主として、負債については、固定負債のうち企業債が442,854千円及び繰延収益のうち長期前受金収益化累計額が1,014,068千円減少したことによるものである。

また、資本については、資本金が765,952千円及び剰余金が15,712千円増加したことによるものである。

なお、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率が70.0%（前年度69.2%、0.8ポイント上昇）、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率が97.6%（前年度99.1%、1.5ポイント低下）となっている。

第16表　比較貸借対照表（概要）

| 科目 | 令和7年度<br>A | 令和6年度<br>B | 増△減額<br>C=A-B | 増△減率<br>C/B×100 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 資産 | 53,381,651,037 | 53,625,902,195 | △244,251,158 | △0.5 |
| 　固定資産 | 50,305,093,995 | 51,293,345,194 | △988,251,199 | △1.9 |
| 　流動資産 | 3,076,557,042 | 2,332,557,001 | 744,000,041 | 31.9 |
| 負債 | 36,932,838,657 | 37,958,754,328 | △1,025,915,671 | △2.7 |
| 　固定負債 | 14,202,451,578 | 14,635,005,043 | △432,553,465 | △3.0 |
| 　流動負債 | 1,822,027,554 | 1,855,113,827 | △33,086,273 | △1.8 |
| 　繰延収益 | 20,908,359,525 | 21,468,635,458 | △560,275,933 | △2.6 |
| 資本 | 16,448,812,380 | 15,667,147,867 | 781,664,513 | 5.0 |
| 　資本金 | 15,144,699,339 | 14,378,747,074 | 765,952,265 | 5.3 |
| 　剰余金 | 1,304,113,041 | 1,288,400,793 | 15,712,248 | 1.2 |
| 負債・資本合計 | 53,381,651,037 | 53,625,902,195 | △244,251,158 | △0.5 |

イ　下水道使用料の収納状況

下水道使用料の未収金は44,767件、228,232千円で、前年度と比較して件数で1,224件、金額で4,088千円減少した。

下水道使用料の不納欠損は1,121件、3,321千円で、前年度と比較して件数では184件増加し、金額では486千円減少した。

下水道使用料の収納率は、現年度分が 93.5％、過年度分が 80.7％、全体では92.5％で、前年度と比較して現年度分は同率、過年度分は 0.9 ポイント上昇、全体では同率となった。

農村下水道使用料の未収金は57件、290千円で、前年度と比較して件数で３件、金額で15千円減少した。

農村下水道使用料の不納欠損は、前年度と変わらず、該当がなかった。

農村下水道使用料の収納率は、現年度分が99.4％、過年度分が66.3％、全体では99.1％で、前年度と比較して現年度分は0.1ポイント上昇、過年度分は8.6ポイント低下、全体では0.1ポイント上昇した。

**第17表　下水道使用料の未収金及び不納欠損の状況**

| 区分 | 令和7年度 A | | 令和6年度 B | | 増△減 A-B | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 |
| 下水道使用料 | | | | | | |
| 未収金 | 44,767 | 228,231,968 | 45,991 | 232,320,403 | △1,224 | △4,088,435 |
| 不納欠損 | 1,121 | 3,321,490 | 937 | 3,806,984 | 184 | △485,494 |
| 農村下水道使用料 | | | | | | |
| 未収金 | 57 | 289,933 | 60 | 304,967 | △3 | △15,034 |
| 不納欠損 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |

ウ　企業債

下水道事業では、借入高が1,011,200千円で、前年度と比較して316,500千円増加し、償還高は1,541,051千円で、前年度と比較して82,272千円減少した。

年度末残高は14,860,402千円で、償還高が借入高を上回ったことにより、前年度と比較して529,851千円減少した。

また、支払利息は190,951千円で、前年度と比較して10,596千円減少した。

農村下水道事業では、借入高が51,000千円で、前年度と比較して24,700千円増加し、償還高は47,454千円で、前年度と比較して2,767千円増加した。

年度末残高は728,005千円で、借入高が償還高を上回ったことにより、前年度と比較し3,546千円増加した。

また、支払利息は9,078千円で、前年度と比較して193千円減少した。

**第18表　企業債の状況**

| 区分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 下水道事業 | | | | | |
| 借入高 | 608,300,000 | 549,300,000 | 547,200,000 | 694,700,000 | 1,011,200,000 |
| 償還高 | 2,015,548,710 | 1,933,889,513 | 1,787,668,834 | 1,623,323,030 | 1,541,051,192 |
| 年度末残高 | 18,943,934,564 | 17,559,345,051 | 16,318,876,217 | 15,390,253,187 | 14,860,401,995 |
| 支払利息 | 311,897,431 | 263,211,482 | 227,980,075 | 201,546,809 | 190,950,663 |
| 農村下水道事業 | | | | | |
| 借入高 | 33,400,000 | 52,400,000 | 50,000,000 | 26,300,000 | 51,000,000 |
| 償還高 | 36,876,390 | 39,912,086 | 42,151,852 | 44,687,787 | 47,453,831 |
| 年度末残高 | 722,510,103 | 734,998,017 | 742,846,165 | 724,458,378 | 728,004,547 |
| 支払利息 | 9,799,982 | 9,356,566 | 9,296,935 | 9,270,944 | 9,078,184 |

### ⑹　キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差引が1,304,282千円あったほか、当年度純利益569,703千円を計上したことなどにより、1,792,729千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、建設改良事業の国庫補助金による収入が509,345千円あったが、管渠等の固定資産の取得に伴い1,291,990千円を支出したことなどにより、820,359千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の借り入れによる収入が1,062,200千円あったが、企業債の償還で1,588,505千円を支出したことなどにより、318,880千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,792,729千円を、投資活動に820,359千円、財務活動に318,880千円充てた結果、前年度と比較して653,490千円増加し、当年度末には2,012,068千円となった。

**第19表　キャッシュ・フロー計算書（概要）**

| 区分 | 令和7年度<br>A | 令和6年度<br>B | 増△減額<br>A−B |
|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,792,729,066 | 1,730,226,591 | 62,502,475 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △820,358,705 | △573,847,896 | △246,510,809 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △318,880,480 | △1,208,302,973 | 889,422,493 |
| 資金増減額 | 653,489,881 | △51,924,278 | 705,414,159 |
| 資金期首残高 | 1,358,577,722 | 1,410,502,000 | △51,924,278 |
| 資金期末残高 | 2,012,067,603 | 1,358,577,722 | 653,489,881 |

### ⑺　一般会計からの繰入金の状況

下水道事業では、下水道事業収益へ1,073,419千円、下水道事業資本的収入へ202,965千円、合計1,276,384千円が繰り入れられ、前年度と比較して1,526千円増加した。

これは主として、雨水処理負担金が6,797千円減少した一方で、下水道事業債（特別措置分）等償還元金出資金が8,392千円増加したことによるものである。

農村下水道事業では、農村下水道事業収益へ105,900千円、農村下水道事業資本的収入へ14,175千円、合計120,075千円が繰り入れられ、前年度と比較して14,229千円増加した。

これは主として、個別排水処理事業補助金が11,976千円増加したことによるものである。

第20表　一般会計からの繰入金の状況

| 科目 | 令和7年度<br>A | 令和6年度<br>B | 増△減額<br>A−B |
|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 |
| 下水道事業収益 | 1,073,419,287 | 1,078,118,933 | △4,699,646 |
| 雨水処理負担金 | 816,788,819 | 823,585,573 | △6,796,754 |
| 水質指導負担金 | 8,080,308 | 8,367,128 | △286,820 |
| 普及促進負担金 | 14,665,343 | 14,741,746 | △76,403 |
| 不明水処理負担金 | 20,361,975 | 18,371,017 | 1,990,958 |
| 下水道事業債（特別措置分）等償還利子負担金 | 19,508,605 | 18,389,405 | 1,119,200 |
| 児童手当負担金 | 3,045,000 | 1,732,000 | 1,313,000 |
| 高資本費対策負担金 | 49,650,694 | 50,773,816 | △1,123,122 |
| 広域化・共同化事業負担金 | 2,015,405 | 0 | 2,015,405 |
| 下水道使用料補助金 | 139,303,138 | 142,158,248 | △2,855,110 |
| 下水道事業資本的収入 | 202,965,570 | 196,739,480 | 6,226,090 |
| 下水道事業債（特別措置分）等償還元金出資金 | 197,786,999 | 189,394,811 | 8,392,188 |
| 建設事業補助金 | 5,178,571 | 7,344,669 | △2,166,098 |
| 合計 | 1,276,384,857 | 1,274,858,413 | 1,526,444 |
| 農村下水道事業収益 | 105,900,443 | 92,316,023 | 13,584,420 |
| 分流式下水道等負担金 | 31,205,590 | 30,657,945 | 547,645 |
| 高資本費対策負担金 | 3,315,506 | 2,266,038 | 1,049,468 |
| 法適用債償還利子負担金 | 17,168 | 22,629 | △5,461 |
| 個別排水処理事業負担金 | 2,617,180 | 2,668,923 | △51,743 |
| 農業集落排水事業補助金 | 9,623,571 | 9,554,992 | 68,579 |
| 個別排水処理事業補助金 | 59,121,428 | 47,145,496 | 11,975,932 |
| 農村下水道事業資本的収入 | 14,174,739 | 13,529,732 | 645,007 |
| 法適用債償還元金出資金 | 1,819,648 | 1,819,648 | 0 |
| 個別排水処理施設整備事業出資金 | 12,355,091 | 11,710,084 | 645,007 |
| 合計 | 120,075,182 | 105,845,755 | 14,229,427 |

## 3　まとめ

### ⑴　水道事業会計

業務実績については、水道事業では、前年度と比較して給水人口が1,371人減少し、年間配水量については118,515㎥、年間有収水量については53,920㎥減少した。

普及率は99.97％で前年度と同率になり、有収率は92.37％で前年度と比較して0.36ポイント上昇した。

また、簡易水道事業では、前年度と比較して給水人口が47人減少したが、年間配水量については56,983㎥増加し、年間有収水量については4,979㎥減少した。

普及率は93.85％で前年度と比較して0.67ポイント低下し、有収率も69.81％で前年度と比較して7.08ポイント低下した。

次に、経営成績については、水道事業では、総収益が前年度と比較して1.1％増の3,983,848千円、総費用は1.8％増の3,558,269千円となり、差引425,579千円の当年度純利益（前年度446,975千円）が生じた。

また、簡易水道事業では、総収益が前年度と比較して1.3％増の155,907千円、総費用は22.8％増の205,205千円となり、差引49,298千円の当年度純損失（前年度△13,216千円）が生じた。

水道事業会計では、376,281千円の当年度純利益を生じた。

次に、資本的収支については、総額2,894,343千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び補助金等で973,728千円となり、この結果生じた不足額1,920,615千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金により補填された。

次に、財政状態については、資産と負債・資本合計が前年度と比較して30,082千円減少し、34,957,888千円（前年度34,987,970千円）となった。

また、当年度未処分利益剰余金については、384,618千円（前年度1,459,040千円）となった。

### ⑵　下水道事業会計

業務実績については、下水道事業では、前年度と比較して処理区域内人口が1,352人減少したほか、年間処理水量は1,605,727㎥増加したが、年間有収水量は114,866㎥減少した。

農村下水道事業（農業集落排水事業）を含む普及率は97.14％で、前年度と同率となった。

また、農村下水道事業では、前年度と比較して処理区域内人口（農業集落排水事業）が１人増加し、年間処理水量については1,161㎥、年間有収水量についても655㎥増加した。

次に、経営成績については、下水道事業では、総収益が前年度と比較して0.2％増の4,815,047千円、総費用は0.7％増の4,247,507千円となり、差引567,540千円の当年度純利益（前年度586,934千円）が生じた。

また、農村下水道事業では、総収益が前年度と比較して10.8％増の146,645千円、総費用は8.4％増の144,482千円となり、差引2,163千円の当年度純利益（前年度946千円の純損失）が生じた。

下水道事業会計では、569,703千円の当年度純利益を生じた。

次に、資本的収支については、総額3,145,941千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び国庫補助金等で1,827,264千円となり、この結果生じた不足額1,318,677千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過

年度分及び当年度分損益勘定留保資金により補填された。

次に、財政状態については、資産と負債・資本合計が前年度と比較して244,251千円減少し、53,381,651千円（前年度53,625,902千円）となった。
また、当年度未処分利益剰余金については、1,155,691千円（前年度1,139,979千円）となった。

## ４　意見

令和７年度の水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。

決算内容を概括的に見ますと、経営成績については、計画的な事業経営のもと、水道事業会計及び下水道事業会計ともに当年度純利益が確保され、経常収支比率についても健全経営と判断される水準をおおむね維持しており、財政状態の健全性が保持されていることが確認できました。

しかしながら、施設の老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管渠老朽化率は、上昇を続けてきていることから、将来の更新需要に備え、引き続き、計画的な維持管理や施設更新が必要と考えます。

今後におかれましては、上下水道は市民生活や経済活動に必要不可欠なライフラインであることから、安全・安心で自然災害に強い上下水道の構築に向け、「おびひろ上下水道ビジョン」に掲げる施策を着実に推進され、引き続き、健全かつ安定的な企業経営に努められることを期待します。

# 参　考　資　料　目　次

【水道事業会計】


1　比較損益計算書　……………………………………　26

2　比較貸借対照表　……………………………………　28

3　経営指標の推移　……………………………………　30

（1）　経営の健全性・効率性　……………………………　30

（2）　老朽化の状況　……………………………………　31

4　キャッシュ・フロー計算書　………………………　32


【下水道事業会計】


1　比較損益計算書　……………………………………　33

2　比較貸借対照表　……………………………………　35

3　経営指標の推移　……………………………………　37

（1）　経営の健全性・効率性　……………………………　37

（2）　老朽化の状況　……………………………………　38

4　キャッシュ・フロー計算書　………………………　39

#【 水 道 事 業 会 計 】

# 1　比較損益計算書

| 借方 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和７年度 | | 令和６年度 | | 増△減額 |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 |
| 水道事業 | 3,558,268,904 | 100.0 | 3,493,890,780 | 100.0 | 64,378,124 |
| 営業費用 | 3,355,917,205 | 94.3 | 3,309,453,386 | 94.7 | 46,463,819 |
| 原水及び浄水費 | 959,100,976 | 27.0 | 918,723,680 | 26.3 | 40,377,296 |
| 配水費 | 74,886,768 | 2.1 | 83,402,457 | 2.4 | △8,515,689 |
| 給水費 | 51,779,852 | 1.4 | 51,930,247 | 1.5 | △150,395 |
| 業務費 | 230,702,070 | 6.5 | 219,963,173 | 6.3 | 10,738,897 |
| 総係費 | 34,546,329 | 1.0 | 33,523,671 | 0.9 | 1,022,658 |
| 職員給与費 | 274,460,037 | 7.7 | 277,548,650 | 7.9 | △3,088,613 |
| 減価償却費 | 1,649,042,569 | 46.3 | 1,603,436,698 | 45.9 | 45,605,871 |
| 資産減耗費 | 81,398,604 | 2.3 | 120,924,810 | 3.5 | △39,526,206 |
| 営業外費用 | 202,351,699 | 5.7 | 184,437,394 | 5.3 | 17,914,305 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 160,722,859 | 4.5 | 166,773,417 | 4.8 | △6,050,558 |
| 雑支出 | 41,628,840 | 1.2 | 17,663,977 | 0.5 | 23,964,863 |
| 簡易水道事業 | 205,205,513 | 100.0 | 167,052,921 | 100.0 | 38,152,592 |
| 営業費用 | 186,862,828 | 91.0 | 152,869,600 | 91.5 | 33,993,228 |
| 原水及び浄水費 | 109,586,325 | 53.4 | 78,790,601 | 47.2 | 30,795,724 |
| 配水費 | 13,937,666 | 6.8 | 13,231,173 | 7.9 | 706,493 |
| 給水費 | 1,618,534 | 0.8 | 1,775,834 | 1.1 | △157,300 |
| 業務費 | 1,883,801 | 0.9 | 1,843,025 | 1.1 | 40,776 |
| 総係費 | 56,866 | 0.0 | 61,430 | 0.0 | △4,564 |
| 職員給与費 | 11,277,394 | 5.5 | 8,156,570 | 4.9 | 3,120,824 |
| 減価償却費 | 48,502,242 | 23.6 | 49,010,967 | 29.3 | △508,725 |
| 営業外費用 | 18,342,685 | 9.0 | 14,183,321 | 8.5 | 4,159,364 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 17,617,800 | 8.6 | 13,953,921 | 8.4 | 3,663,879 |
| 雑支出 | 724,885 | 0.4 | 229,400 | 0.1 | 495,485 |
| 小計 | 3,763,474,417 | ― | 3,660,943,701 | ― | 102,530,716 |
| 当年度純損益 | 376,280,779 | ― | 433,758,641 | ― | △57,477,862 |
| 水道事業 | 425,579,227 | ― | 446,974,523 | ― | △21,395,296 |
| 簡易水道事業 | △49,298,448 | ― | △13,215,882 | ― | △36,082,566 |
| 合計 | 4,139,755,196 | ― | 4,094,702,342 | ― | 45,052,854 |

| 貸方 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和７年度 | | 令和６年度 | | 増△減額 |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 |
| 水道事業 | 3,983,848,131 | 100.0 | 3,940,865,303 | 100.0 | 42,982,828 |
| 営業収益 | 3,706,844,408 | 93.0 | 3,668,291,029 | 93.1 | 38,553,379 |
| 給水収益 | 2,737,747,967 | 68.7 | 3,316,391,437 | 84.2 | △578,643,470 |
| 他会計負担金 | 191,541,863 | 4.8 | 190,870,779 | 4.8 | 671,084 |
| 他会計補助金 | 637,039,968 | 16.0 | 0 | 0.0 | 637,039,968 |
| 負担金 | 53,267,000 | 1.3 | 66,209,000 | 1.7 | △12,942,000 |
| 手数料 | 12,430,000 | 0.3 | 15,435,000 | 0.4 | △3,005,000 |
| 補償金 | 3,638,716 | 0.1 | 7,272,940 | 0.2 | △3,634,224 |
| その他営業収益 | 71,178,894 | 1.8 | 72,111,873 | 1.8 | △932,979 |
| 営業外収益 | 277,003,723 | 7.0 | 272,574,274 | 6.9 | 4,429,449 |
| 受取利息及び配当金 | 3,019,925 | 0.1 | 1,297,734 | 0.0 | 1,722,191 |
| 他会計負担金 | 2,781,097 | 0.1 | 2,808,693 | 0.1 | △27,596 |
| 長期前受金戻入 | 220,345,348 | 5.5 | 226,711,000 | 5.7 | △6,365,652 |
| 雑収益 | 50,857,353 | 1.3 | 41,756,847 | 1.1 | 9,100,506 |
| 簡易水道事業 | 155,907,065 | 100.0 | 153,837,039 | 100.0 | 2,070,026 |
| 営業収益 | 140,853,115 | 90.3 | 138,791,517 | 90.2 | 2,061,598 |
| 給水収益 | 119,910,411 | 76.9 | 129,104,923 | 84.0 | △9,194,512 |
| 他会計負担金 | 10,631,376 | 6.8 | 8,820,653 | 5.7 | 1,810,723 |
| 他会計補助金 | 8,597,475 | 5.5 | 0 | 0.0 | 8,597,475 |
| 負担金 | 1,301,000 | 0.8 | 602,000 | 0.4 | 699,000 |
| 手数料 | 307,000 | 0.2 | 189,000 | 0.1 | 118,000 |
| その他営業収益 | 105,853 | 0.1 | 74,941 | 0.0 | 30,912 |
| 営業外収益 | 15,053,950 | 9.7 | 15,045,522 | 9.8 | 8,428 |
| 長期前受金戻入 | 15,004,449 | 9.6 | 15,004,449 | 9.8 | 0 |
| 雑収益 | 49,501 | 0.1 | 41,073 | 0.0 | 8,428 |
| 合計 | 4,139,755,196 | ― | 4,094,702,342 | ― | 45,052,854 |

# 2　比較貸借対照表

| 借方 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和７年度 | | 令和６年度 | | 増△減額 |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 |
| 1　固定資産 | 32,422,063,081 | 92.7 | 32,515,787,296 | 92.9 | △93,724,215 |
| 有形固定資産 | 32,394,457,900 | 92.6 | 32,486,908,512 | 92.8 | △92,450,612 |
| 土地 | 273,393,512 | 0.8 | 273,393,512 | 0.8 | 0 |
| 建物 | 1,171,029,781 | 3.3 | 1,238,511,484 | 3.5 | △67,481,703 |
| 構築物 | 24,872,508,667 | 71.2 | 24,830,991,306 | 71.0 | 41,517,361 |
| 機械及び装置 | 5,181,529,755 | 14.8 | 5,425,426,828 | 15.5 | △243,897,073 |
| 車両運搬具 | 1,191,370 | 0.0 | 1,191,370 | 0.0 | 0 |
| 工具器具及び備品 | 39,021,905 | 0.1 | 40,299,194 | 0.1 | △1,277,289 |
| 建設仮勘定 | 855,782,910 | 2.4 | 677,094,818 | 1.9 | 178,688,092 |
| 無形固定資産 | 24,060,816 | 0.1 | 25,334,419 | 0.1 | △1,273,603 |
| 施設利用権 | 23,179,616 | 0.1 | 24,453,219 | 0.1 | △1,273,603 |
| 電話加入権 | 881,200 | 0.0 | 881,200 | 0.0 | 0 |
| 投資その他の資産 | 3,544,365 | 0.0 | 3,544,365 | 0.0 | 0 |
| 出資金 | 3,544,365 | 0.0 | 3,544,365 | 0.0 | 0 |
| 破産更生債権等 | 604,498 | 0.0 | 239,916 | 0.0 | 364,582 |
| 破産更生債権等貸倒引当金 | △604,498 | 0.0 | △239,916 | 0.0 | △364,582 |
| 2　流動資産 | 2,535,825,363 | 7.3 | 2,472,182,599 | 7.1 | 63,642,764 |
| 現金預金 | 2,066,619,426 | 5.9 | 1,922,735,377 | 5.5 | 143,884,049 |
| 未収金 | 456,001,657 | 1.3 | 537,674,045 | 1.5 | △81,672,388 |
| 未収金貸倒引当金 | △8,948,965 | 0.0 | △11,594,368 | 0.0 | 2,645,403 |
| 貯蔵品 | 19,153,245 | 0.1 | 20,367,545 | 0.1 | △1,214,300 |
| その他流動資産 | 3,000,000 | 0.0 | 3,000,000 | 0.0 | 0 |
| 資産合計 | 34,957,888,444 | 100.0 | 34,987,969,895 | 100.0 | △30,081,451 |

| 貸方 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和７年度 | | 令和６年度 | | 増△減額 |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 |
| 3　固定負債 | 14,584,969,546 | 41.7 | 14,906,514,410 | 42.6 | △321,544,864 |
| 企業債 | 14,254,774,046 | 40.8 | 14,593,666,010 | 41.7 | △338,891,964 |
| 引当金 | 330,195,500 | 0.9 | 312,848,400 | 0.9 | 17,347,100 |
| 退職給付引当金 | 330,195,500 | 0.9 | 312,848,400 | 0.9 | 17,347,100 |
| 4　流動負債 | 1,243,982,564 | 3.5 | 1,379,265,981 | 3.9 | △135,283,417 |
| 企業債 | 1,023,091,964 | 2.9 | 1,064,927,824 | 3.0 | △41,835,860 |
| 未払金 | 188,747,294 | 0.5 | 283,069,173 | 0.8 | △94,321,879 |
| 引当金 | 26,783,383 | 0.1 | 25,781,062 | 0.1 | 1,002,321 |
| 賞与引当金 | 26,783,383 | 0.1 | 25,781,062 | 0.1 | 1,002,321 |
| 預り金 | 5,359,923 | 0.0 | 5,487,922 | 0.0 | △127,999 |
| 5　繰延収益 | 3,970,504,531 | 11.4 | 4,022,153,032 | 11.5 | △51,648,501 |
| 長期前受金 | 10,570,387,933 | 30.3 | 10,395,611,901 | 29.7 | 174,776,032 |
| 受贈財産評価額 | 4,188,132,761 | 12.0 | 4,183,966,025 | 12.0 | 4,166,736 |
| 負担金 | 854,266,452 | 2.5 | 803,134,851 | 2.3 | 51,131,601 |
| 補償金 | 1,448,261,415 | 4.1 | 1,437,706,102 | 4.1 | 10,555,313 |
| 補助金 | 4,079,727,305 | 11.7 | 3,970,804,923 | 11.3 | 108,922,382 |
| 長期前受金収益化累計額 | △6,599,883,402 | △18.9 | △6,373,458,869 | △18.2 | △226,424,533 |
| 受贈財産評価額 | △3,148,929,464 | △9.0 | △3,058,242,934 | △8.7 | △90,686,530 |
| 負担金 | △411,144,910 | △1.2 | △391,128,107 | △1.2 | △20,016,803 |
| 補償金 | △853,108,424 | △2.4 | △821,455,964 | △2.3 | △31,652,460 |
| 補助金 | △2,186,700,604 | △6.3 | △2,102,631,864 | △6.0 | △84,068,740 |
| 負債合計 | 19,799,456,641 | 56.6 | 20,307,933,423 | 58.0 | △508,476,782 |
| 6　資本金 | 14,335,904,615 | 41.0 | 13,208,508,768 | 37.8 | 1,127,395,847 |
| 7　剰余金 | 822,527,188 | 2.4 | 1,471,527,704 | 4.2 | △649,000,516 |
| 資本剰余金 | 4,150,857 | 0.0 | 4,150,857 | 0.0 | 0 |
| 受贈財産評価額 | 4,150,857 | 0.0 | 4,150,857 | 0.0 | 0 |
| 利益剰余金 | 818,376,331 | 2.4 | 1,467,376,847 | 4.2 | △649,000,516 |
| 減債積立金 | 433,758,641 | 1.3 | 8,336,911 | 0.0 | 425,421,730 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 384,617,690 | 1.1 | 1,459,039,936 | 4.2 | △1,074,422,246 |
| 資本合計 | 15,158,431,803 | 43.4 | 14,680,036,472 | 42.0 | 478,395,331 |
| 負債・資本合計 | 34,957,888,444 | 100.0 | 34,987,969,895 | 100.0 | △30,081,451 |

# 3　経営指標の推移

## ⑴　経営の健全性・効率性

| 指標 | 区分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 経常収支比率(%)<br>$\frac{経常収益}{経常費用}\times 100$ | 水道事業 | 115.04 | 116.42 | 115.18 | 112.79 | 111.96 |
| | 簡易水道事業 | 88.95 | 87.41 | 90.66 | 92.09 | 75.98 |
| 累積欠損金比率(%)<br>$\frac{当年度未処理欠損金}{営業収益-受託工事収益}\times 100$ | 水道事業会計 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 流動比率(%)<br>$\frac{流動資産}{流動負債}\times 100$ | 水道事業会計 | 194.93 | 187.15 | 181.36 | 179.24 | 203.85 |
| 企業債残高対給水収益比率(%)<br>$\frac{企業債現在高合計}{給水収益}\times 100$ | 水道事業 | 481.10 | 529.69 | 544.70 | 433.93 | 506.35 |
| | 簡易水道事業 | 654.65 | 795.41 | 948.41 | 981.96 | 1180.19 |
| 料金回収率(%)<br>$\frac{供給単価}{給水原価}\times 100$ | 水道事業 | 104.47 | 92.36 | 84.76 | 101.51 | 82.02 |
| | 簡易水道事業 | 77.42 | 74.01 | 78.65 | 84.91 | 63.04 |
| 給水原価(円)<br>$\frac{経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入}{年間総有収水量}$ | 水道事業 | 219.18 | 219.79 | 224.26 | 227.27 | 233.07 |
| | 簡易水道事業 | 343.01 | 343.72 | 316.67 | 312.92 | 395.49 |
| 施設利用率(%)<br>$\frac{一日平均配水量}{一日配水能力}\times 100$ | 水道事業 | 53.25 | 51.01 | 50.70 | 50.90 | 50.51 |
| | 簡易水道事業 | 49.90 | 50.32 | 49.02 | 47.94 | 52.26 |
| 有収率(%)<br>$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量}\times 100$ | 水道事業 | 89.51 | 91.66 | 91.98 | 92.01 | 92.37 |
| | 簡易水道事業 | 69.75 | 71.15 | 72.95 | 76.89 | 69.81 |

⑵　老朽化の状況

| 指標 | 区分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産減価償却率(%)<br>有形固定資産減価償却累計額 ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100 | 水道事業会計 | 46.87 | 48.27 | 49.73 | 50.54 | 51.82 |
| 管路経年化率(%)<br>法定耐用年数を経過した管路延長 ／ 管路延長 ×100 | 水道事業 | 21.16 | 22.37 | 24.93 | 27.67 | 29.30 |
| | 簡易水道事業 | 30.19 | 58.32 | 60.77 | 60.78 | 60.96 |
| 管路更新率(%)<br>当該年度に更新した管路延長 ／ 管路延長 ×100 | 水道事業 | 0.79 | 0.87 | 0.84 | 0.75 | 0.75 |
| | 簡易水道事業 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

＜指標説明＞

| | |
|---|---|
| 経常収支比率 | 給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。 |
| 累積欠損金比率 | 営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す０%であることが求められる。 |
| 流動比率 | 短期的な債務に対する支払能力を表す指標。１年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。 |
| 企業債残高対給水収益比率 | 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。 |
| 料金回収率 | 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。 |
| 給水原価 | 有収水量１㎥当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。 |
| 施設利用率 | 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。 |
| 有収率 | 年間総配水量に対して年間総有収水量が占める割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。 |
| 有形固定資産減価償却率 | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。 |
| 管路経年化率 | 管路延長のうち法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の老朽化が進んでいることを示している。 |
| 管路更新率 | 管路延長のうち当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。 |

# 4　キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | | 令和７年度 | 令和６年度 | 増△減額 |
|---|---|---|---|---|
| | | 円 | 円 | 円 |
| 1 | 業務活動によるキャッシュ・フロー | 2,043,811,424 | 1,973,470,144 | 70,341,280 |
| | 当年度純利益 | 376,280,779 | 433,758,641 | △57,477,862 |
| | 減価償却費 | 1,697,544,811 | 1,652,447,665 | 45,097,146 |
| | 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 17,347,100 | △25,484,800 | 42,831,900 |
| | 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △2,280,821 | △5,978,066 | 3,697,245 |
| | 賞与引当金の増減額（△は減少） | 629,102 | 1,882,443 | △1,253,341 |
| | 長期前受金戻入額 | △235,349,797 | △241,715,449 | 6,365,652 |
| | 受取利息及び配当金 | △3,019,925 | △1,297,734 | △1,722,191 |
| | 支払利息 | 178,340,659 | 180,727,338 | △2,386,679 |
| | 固定資産除却損(たな卸資産減耗費を除く。) | 81,398,604 | 120,924,810 | △39,526,206 |
| | 未収金の増減額（△は増加） | 9,495,666 | △40,478,801 | 49,974,467 |
| | 未払金の増減額（△は減少） | 97,659,679 | 88,413,450 | 9,246,229 |
| | たな卸資産の増減額（△は増加） | 1,214,300 | 569,650 | 644,650 |
| | その他資産負債の増減額 | △127,999 | △10,807,174 | 10,679,175 |
| | 小計 | 2,219,132,158 | 2,152,961,973 | 66,170,185 |
| | 利息及び配当金の受取額 | 3,019,925 | 1,297,734 | 1,722,191 |
| | 利息の支払額 | △178,340,659 | △180,789,563 | 2,448,904 |
| 2 | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,610,816,243 | △1,919,483,628 | 308,667,385 |
| | 有形固定資産の取得による支出 | △1,863,735,539 | △1,948,246,049 | 84,510,510 |
| | 負担金による収入 | 56,112,000 | 39,854,000 | 16,258,000 |
| | 補償金による収入 | 10,395,000 | 0 | 10,395,000 |
| | 補助金による収入 | 203,216,000 | 0 | 203,216,000 |
| | 控除対象外消費税圧縮額 | △16,803,704 | △11,091,579 | △5,712,125 |
| 3 | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △289,111,132 | △280,468,462 | △8,642,670 |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 684,200,000 | 752,300,000 | △68,100,000 |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △1,064,927,824 | △1,073,668,462 | 8,740,638 |
| | 他会計出資金による収入 | 91,616,692 | 40,900,000 | 50,716,692 |
| 4 | 資金増減額 | 143,884,049 | △226,481,946 | 370,365,995 |
| 5 | 資金期首残高 | 1,922,735,377 | 2,149,217,323 | △226,481,946 |
| 6 | 資金期末残高 | 2,066,619,426 | 1,922,735,377 | 143,884,049 |

#【 下 水 道 事 業 会 計 】

# 1　比較損益計算書

| 借方 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和７年度 | | 令和６年度 | | 増△減額 |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 |
| 下水道事業 | 4,247,506,633 | 100.0 | 4,219,758,888 | 100.0 | 27,747,745 |
| 営業費用 | 4,025,016,923 | 94.8 | 3,989,130,266 | 94.5 | 35,886,657 |
| 管渠費 | 543,749,337 | 12.8 | 515,893,900 | 12.2 | 27,855,437 |
| 水質指導費 | 224,827 | 0.0 | 268,199 | 0.0 | △43,372 |
| 処理場費 | 351,680,775 | 8.3 | 329,494,479 | 7.8 | 22,186,296 |
| 普及促進費 | 11,710,369 | 0.3 | 11,827,873 | 0.3 | △117,504 |
| 業務費 | 130,459,312 | 3.1 | 132,295,624 | 3.1 | △1,836,312 |
| 総係費 | 26,887,839 | 0.6 | 25,038,651 | 0.6 | 1,849,188 |
| 職員給与費 | 115,461,946 | 2.7 | 115,536,689 | 2.8 | △74,743 |
| 流域下水道管理費 | 490,655,545 | 11.6 | 520,145,391 | 12.3 | △29,489,846 |
| 減価償却費 | 2,332,334,640 | 54.9 | 2,338,627,996 | 55.4 | △6,293,356 |
| 資産減耗費 | 21,852,333 | 0.5 | 1,464 | 0.0 | 21,850,869 |
| 営業外費用 | 222,489,710 | 5.2 | 230,628,622 | 5.5 | △8,138,912 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 190,950,663 | 4.5 | 201,546,809 | 4.8 | △10,596,146 |
| 雑支出 | 31,539,047 | 0.7 | 29,081,813 | 0.7 | 2,457,234 |
| 農村下水道事業 | 144,482,061 | 100.0 | 133,293,460 | 100.0 | 11,188,601 |
| 営業費用 | 132,333,445 | 91.6 | 121,606,023 | 91.2 | 10,727,422 |
| 管渠費 | 215,147 | 0.2 | 196,996 | 0.1 | 18,151 |
| 処理場費 | 4,838,433 | 3.3 | 4,775,972 | 3.6 | 62,461 |
| 浄化槽費 | 65,574,444 | 45.4 | 57,829,680 | 43.4 | 7,744,764 |
| 普及促進費 | 92,829 | 0.1 | 93,833 | 0.1 | △1,004 |
| 業務費 | 1,058,413 | 0.7 | 1,073,316 | 0.8 | △14,903 |
| 総係費 | 246,873 | 0.2 | 226,639 | 0.2 | 20,234 |
| 職員給与費 | 5,403,962 | 3.7 | 5,398,105 | 4.0 | 5,857 |
| 減価償却費 | 53,107,079 | 36.8 | 52,011,482 | 39.0 | 1,095,597 |
| 資産減耗費 | 1,796,265 | 1.2 | 0 | 0.0 | 1,796,265 |
| 営業外費用 | 12,148,616 | 8.4 | 11,687,437 | 8.8 | 461,179 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 9,078,184 | 6.3 | 9,270,944 | 7.0 | △192,760 |
| 雑支出 | 3,070,432 | 2.1 | 2,416,493 | 1.8 | 653,939 |
| 小計 | 4,391,988,694 | ― | 4,353,052,348 | ― | 38,936,346 |
| 当年度純損益 | 569,702,775 | ― | 585,988,632 | ― | △16,285,857 |
| 下水道事業 | 567,539,903 | ― | 586,934,292 | ― | △19,394,389 |
| 農村下水道事業 | 2,162,872 | ― | △945,660 | ― | 3,108,532 |
| 合計 | 4,961,691,469 | ― | 4,939,040,980 | ― | 22,650,489 |

貸方

| 科目 | 令和７年度 | | 令和６年度 | | 増△減額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 |
| 下水道事業 | 4,815,046,536 | 100.0 | 4,806,693,180 | 100.0 | 8,353,356 |
| 営業収益 | 3,719,155,043 | 77.2 | 3,738,867,701 | 77.8 | △19,712,658 |
| 下水道使用料 | 2,615,466,252 | 54.3 | 2,627,916,546 | 54.7 | △12,450,294 |
| 他会計負担金 | 934,116,149 | 19.4 | 935,960,685 | 19.5 | △1,844,536 |
| 他会計補助金 | 139,303,138 | 2.9 | 142,158,248 | 2.9 | △2,855,110 |
| その他営業収益 | 30,269,504 | 0.6 | 32,832,222 | 0.7 | △2,562,718 |
| 営業外収益 | 1,095,891,493 | 22.8 | 1,067,825,479 | 22.2 | 28,066,014 |
| 受取利息及び配当金 | 3,170,953 | 0.1 | 879,925 | 0.0 | 2,291,028 |
| 補助金 | 22,259,600 | 0.5 | 0 | 0.0 | 22,259,600 |
| 長期前受金戻入 | 1,068,509,376 | 22.2 | 1,065,482,355 | 22.2 | 3,027,021 |
| 雑収益 | 1,951,564 | 0.0 | 1,463,199 | 0.0 | 488,365 |
| 農村下水道事業 | 146,644,933 | 100.0 | 132,347,800 | 100.0 | 14,297,133 |
| 営業収益 | 65,248,589 | 44.5 | 63,510,153 | 48.0 | 1,738,436 |
| 下水道使用料 | 28,080,006 | 19.2 | 27,887,339 | 21.1 | 192,667 |
| 他会計負担金 | 37,155,444 | 25.3 | 35,615,535 | 26.9 | 1,539,909 |
| その他営業収益 | 13,139 | 0.0 | 7,279 | 0.0 | 5,860 |
| 営業外収益 | 81,396,344 | 55.5 | 68,837,647 | 52.0 | 12,558,697 |
| 他会計補助金 | 68,744,999 | 46.9 | 56,700,488 | 42.8 | 12,044,511 |
| 長期前受金戻入 | 12,651,345 | 8.6 | 12,137,159 | 9.2 | 514,186 |
| 合計 | 4,961,691,469 | ― | 4,939,040,980 | ― | 22,650,489 |

## 2　比較貸借対照表

| 借方 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和７年度 | | 令和６年度 | | 増△減額 |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 |
| 1　固定資産 | 50,305,093,995 | 94.2 | 51,293,345,194 | 95.7 | △988,251,199 |
| 有形固定資産 | 46,966,434,909 | 88.0 | 47,931,397,319 | 89.4 | △964,962,410 |
| 土地 | 168,553,593 | 0.3 | 168,553,593 | 0.3 | 0 |
| 建物 | 571,436,819 | 1.1 | 440,114,748 | 0.8 | 131,322,071 |
| 構築物 | 42,992,621,185 | 80.5 | 44,451,618,956 | 82.9 | △1,458,997,771 |
| 機械及び装置 | 1,693,989,908 | 3.2 | 1,793,268,265 | 3.3 | △99,278,357 |
| 工具器具及び備品 | 17,794,291 | 0.0 | 20,297,575 | 0.1 | △2,503,284 |
| 建設仮勘定 | 1,522,039,113 | 2.9 | 1,057,544,182 | 2.0 | 464,494,931 |
| 無形固定資産 | 3,333,206,955 | 6.2 | 3,356,495,744 | 6.3 | △23,288,789 |
| 施設利用権 | 3,329,381,518 | 6.2 | 3,352,670,307 | 6.3 | △23,288,789 |
| 電話加入権 | 3,825,437 | 0.0 | 3,825,437 | 0.0 | 0 |
| 投資その他の資産 | 5,452,131 | 0.0 | 5,452,131 | 0.0 | 0 |
| 出資金 | 5,452,131 | 0.0 | 5,452,131 | 0.0 | 0 |
| 破産更生債権等 | 222,168 | 0.0 | 100,576 | 0.0 | 121,592 |
| 破産更生債権等貸倒引当金 | △222,168 | 0.0 | △100,576 | 0.0 | △121,592 |
| 2　流動資産 | 3,076,557,042 | 5.8 | 2,332,557,001 | 4.3 | 744,000,041 |
| 現金預金 | 2,012,067,603 | 3.8 | 1,358,577,722 | 2.5 | 653,489,881 |
| 未収金 | 1,074,106,659 | 2.0 | 987,028,746 | 1.8 | 87,077,913 |
| 未収金貸倒引当金 | △9,617,220 | 0.0 | △13,049,467 | 0.0 | 3,432,247 |
| 資産合計 | 53,381,651,037 | 100.0 | 53,625,902,195 | 100.0 | △244,251,158 |

| 貸方 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和７年度 | | 令和６年度 | | 増△減額 |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 |
| 3　固定負債 | 14,202,451,578 | 26.6 | 14,635,005,043 | 27.3 | △432,553,465 |
| 企業債 | 14,083,352,378 | 26.4 | 14,526,206,543 | 27.1 | △442,854,165 |
| 引当金 | 119,099,200 | 0.2 | 108,798,500 | 0.2 | 10,300,700 |
| 退職給付引当金 | 119,099,200 | 0.2 | 108,798,500 | 0.2 | 10,300,700 |
| 4　流動負債 | 1,822,027,554 | 3.4 | 1,855,113,827 | 3.5 | △33,086,273 |
| 企業債 | 1,505,054,164 | 2.8 | 1,588,505,022 | 3.0 | △83,450,858 |
| 未払金 | 302,234,352 | 0.6 | 251,670,421 | 0.5 | 50,563,931 |
| 引当金 | 13,645,985 | 0.0 | 13,758,155 | 0.0 | △112,170 |
| 賞与引当金 | 13,645,985 | 0.0 | 13,758,155 | 0.0 | △112,170 |
| 預り金 | 1,093,053 | 0.0 | 1,180,229 | 0.0 | △87,176 |
| 5　繰延収益 | 20,908,359,525 | 39.2 | 21,468,635,458 | 40.0 | △560,275,933 |
| 長期前受金 | 55,049,041,997 | 103.1 | 54,809,286,516 | 102.2 | 239,755,481 |
| 国庫補助金 | 34,320,277,975 | 64.3 | 34,116,398,613 | 63.6 | 203,879,362 |
| 道補助金 | 105,572,417 | 0.2 | 105,572,417 | 0.2 | 0 |
| 他会計補助金 | 4,466,345,765 | 8.4 | 4,476,065,978 | 8.3 | △9,720,213 |
| 分担金及び負担金 | 7,923,345,126 | 14.8 | 7,924,499,746 | 14.8 | △1,154,620 |
| 工事補償金 | 297,161,629 | 0.6 | 250,410,677 | 0.5 | 46,750,952 |
| 受贈財産評価額 | 7,705,806,850 | 14.4 | 7,705,806,850 | 14.4 | 0 |
| その他長期前受金 | 230,532,235 | 0.4 | 230,532,235 | 0.4 | 0 |
| 長期前受金収益化累計額 | △34,823,434,305 | △65.2 | △33,809,366,120 | △63.1 | △1,014,068,185 |
| 国庫補助金 | △21,837,263,553 | △ 40.9 | △21,176,835,806 | △ 39.5 | △660,427,747 |
| 道補助金 | △28,185,699 | △ 0.1 | △25,458,070 | △ 0.1 | △2,727,629 |
| 他会計補助金 | △3,110,304,866 | △ 5.8 | △3,046,031,683 | △ 5.7 | △64,273,183 |
| 分担金及び負担金 | △5,117,173,021 | △ 9.6 | △4,984,056,359 | △ 9.3 | △133,116,662 |
| 工事補償金 | △128,587,161 | △ 0.2 | △124,079,772 | △ 0.2 | △4,507,389 |
| 受贈財産評価額 | △4,393,876,181 | △ 8.2 | △4,246,198,037 | △ 7.9 | △147,678,144 |
| その他長期前受金 | △208,043,824 | △ 0.4 | △206,706,393 | △ 0.4 | △1,337,431 |
| 建設仮勘定長期前受金 | 682,751,833 | 1.3 | 468,715,062 | 0.9 | 214,036,771 |
| 負債合計 | 36,932,838,657 | 69.2 | 37,958,754,328 | 70.8 | △1,025,915,671 |
| 6　資本金 | 15,144,699,339 | 28.4 | 14,378,747,074 | 26.8 | 765,952,265 |
| 7　剰余金 | 1,304,113,041 | 2.4 | 1,288,400,793 | 2.4 | 15,712,248 |
| 資本剰余金 | 148,421,634 | 0.3 | 148,421,634 | 0.3 | 0 |
| 国庫補助金 | 13,695,850 | 0.0 | 13,695,850 | 0.0 | 0 |
| 道補助金 | 198,540 | 0.0 | 198,540 | 0.0 | 0 |
| 他会計補助金 | 21,301,483 | 0.1 | 21,301,483 | 0.1 | 0 |
| 分担金及び負担金 | 2,511,275 | 0.0 | 2,511,275 | 0.0 | 0 |
| 受贈財産評価額 | 110,714,486 | 0.2 | 110,714,486 | 0.2 | 0 |
| 利益剰余金 | 1,155,691,407 | 2.1 | 1,139,979,159 | 2.1 | 15,712,248 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 1,155,691,407 | 2.1 | 1,139,979,159 | 2.1 | 15,712,248 |
| 資本合計 | 16,448,812,380 | 30.8 | 15,667,147,867 | 29.2 | 781,664,513 |
| 負債・資本合計 | 53,381,651,037 | 100.0 | 53,625,902,195 | 100.0 | △244,251,158 |

# 3　経営指標の推移

## (1)　経営の健全性・効率性

| 指標 | 区分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 経常収支比率(%)<br>経常収益／経常費用×100 | 下水道事業 | 118.78 | 113.65 | 112.97 | 113.91 | 113.36 |
| | 農村下水道事業 | 99.65 | 102.98 | 100.54 | 99.29 | 101.50 |
| 累積欠損金比率(%)<br>当年度未処理欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100 | 下水道事業会計 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 流動比率(%)<br>流動資産／流動負債×100 | 下水道事業会計 | 78.16 | 79.10 | 91.44 | 125.74 | 168.85 |
| 企業債残高対事業規模比率(%)<br>(企業債現在高合計－一般会計負担額)／(営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)×100 | 下水道事業 | 398.13 | 373.82 | 339.60 | 269.76 | 252.92 |
| | 農村下水道事業 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 経費回収率(%)<br>下水道使用料／汚水処理費(公費負担分を除く)×100 | 下水道事業 | 121.83 | 110.36 | 108.79 | 113.11 | 113.40 |
| | 農村下水道事業 | 42.74 | 39.07 | 39.89 | 38.73 | 34.89 |
| 汚水処理原価(円)<br>汚水処理費(公費負担分を除く)／年間有収水量 | 下水道事業 | 133.34 | 147.47 | 149.98 | 144.41 | 144.39 |
| | 農村下水道事業 | 356.12 | 386.89 | 378.37 | 389.30 | 433.59 |
| 施設利用率(%)<br>晴天時一日平均処理水量／晴天時現在処理能力×100 | 下水道事業 | 99.77 | 96.34 | 90.52 | 86.62 | 88.94 |
| | 農村下水道事業 | 54.58 | 52.61 | 53.84 | 53.13 | 52.63 |
| 水洗化率(%)<br>現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100 | 下水道事業 | 99.03 | 99.11 | 99.21 | 99.22 | 99.32 |
| | 農村下水道事業 | 99.90 | 99.90 | 99.83 | 100.00 | 100.00 |

## ⑵　老朽化の状況

| 指標 | 区分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産減価償却率(%)<br>有形固定資産減価償却累計額 ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100 | 下水道事業会計 | 53.70 | 55.00 | 56.65 | 58.42 | 59.94 |
| 管渠老朽化率(%)<br>法定耐用年数を経過した管渠延長 ／ 下水道布設延長 ×100 | 下水道事業 | 10.84 | 12.86 | 14.00 | 15.34 | 16.41 |
| | 農村下水道事業 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 管渠改善率(%)<br>改善（更新・改良・維持）管渠延長 ／ 下水道布設延長 ×100 | 下水道事業 | 0.00 | 0.01 | 0.01 | 0.03 | 0.03 |
| | 農村下水道事業 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

＜指標説明＞

| | |
|---|---|
| 経常収支比率 | 使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。 |
| 累積欠損金比率 | 営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す０%であることが求められる。 |
| 流動比率 | 短期的な債務に対する支払能力を表す指標。１年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。 |
| 企業債残高対事業規模比率 | 使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。 |
| 経費回収率 | 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが望ましい。 |
| 汚水処理原価 | 有収水量１㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。 |
| 施設利用率 | 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。 |
| 水洗化率 | 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。 |
| 有形固定資産減価償却率 | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。 |
| 管渠老朽化率 | 下水道布設延長のうち法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管渠の老朽化が進んでいることを示している。 |
| 管渠改善率 | 下水道布設延長のうち当該年度に更新した管渠延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管渠の更新ペースが速いことを示している。 |

# 4　キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | | 令和７年度 | 令和６年度 | 増△減額 |
|---|---|---|---|---|
| | | 円 | 円 | 円 |
| 1 | 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,792,729,066 | 1,730,226,591 | 62,502,475 |
| | 当年度純利益 | 569,702,775 | 585,988,632 | △16,285,857 |
| | 減価償却費 | 2,385,441,719 | 2,390,639,478 | △5,197,759 |
| | 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 10,300,700 | 4,286,800 | 6,013,900 |
| | 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △3,310,655 | △3,797,409 | 486,754 |
| | 賞与引当金の増減額（△は減少） | △283,319 | 739,249 | △1,022,568 |
| | 長期前受金戻入額 | △1,081,160,721 | △1,077,619,514 | △3,541,207 |
| | 受取利息及び配当金 | △3,170,953 | △879,925 | △2,291,028 |
| | 支払利息 | 200,028,847 | 210,817,753 | △10,788,906 |
| | 固定資産除却損 | 23,648,598 | 1,464 | 23,647,134 |
| | 未収金の増減額（△は増加） | △33,408,475 | △246,527,829 | 213,119,354 |
| | 未払金の増減額（△は減少） | △78,114,380 | 100,583,029 | △178,697,409 |
| | その他資産負債の増減額 | △87,176 | 192,246 | △279,422 |
| | 小計 | 1,989,586,960 | 1,964,423,974 | 25,162,986 |
| | 利息及び配当金の受取額 | 3,170,953 | 879,925 | 2,291,028 |
| | 利息の支払額 | △200,028,847 | △235,077,308 | 35,048,461 |
| 2 | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △820,358,705 | △573,847,896 | △246,510,809 |
| | 有形固定資産の取得による支出 | △1,159,871,087 | △710,686,310 | △449,184,777 |
| | 無形固定資産の取得による支出 | △132,118,571 | △58,806,102 | △73,312,469 |
| | 国庫補助金による収入 | 509,344,784 | 208,364,750 | 300,980,034 |
| | 国庫補助金の返還による支出 | 0 | △2,123,550 | 2,123,550 |
| | 他会計補助金による収入 | 7,344,669 | 3,640,617 | 3,704,052 |
| | 分担金及び負担金による収入 | 6,858,692 | 5,849,386 | 1,009,306 |
| | 控除対象外消費税圧縮額 | △51,917,192 | △20,086,687 | △31,830,505 |
| 3 | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △318,880,480 | △1,208,302,973 | 889,422,493 |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 1,042,500,000 | 714,400,000 | 328,100,000 |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △1,528,587,585 | △1,942,783,960 | 414,196,375 |
| | その他の企業債による収入 | 19,700,000 | 6,600,000 | 13,100,000 |
| | その他の企業債の償還による支出 | △59,917,438 | △87,719,013 | 27,801,575 |
| | 他会計出資金による収入 | 207,424,543 | 101,200,000 | 106,224,543 |
| 4 | 資金増減額 | 653,489,881 | △51,924,278 | 705,414,159 |
| 5 | 資金期首残高 | 1,358,577,722 | 1,410,502,000 | △51,924,278 |
| 6 | 資金期末残高 | 2,012,067,603 | 1,358,577,722 | 653,489,881 |